

Edward S. Steinfeld,

*Playing Our Game:  
Why China's Rise Doesn't  
Threaten the West.*

New York: Oxford University Press, 2010, xi+280pp.

キム コアン ウク  
金 光 旭

はじめに

中国の2010年の実質経済成長率は2桁の成長軌道に戻り、名目GDPはアメリカに次いで世界2位になった。これからも中国が成長を続けると予測されているなかで、それがアメリカや西側、また中国の周辺国の脅威になるかについての意見は分かれている。中国と周辺国との関係は、大概経済的な側面はよくても、政治的な側面には変動があり、軍事安保的な側面は経済的な良好さに及ばなかった。アメリカでは、中国の経済成長がアメリカ国民を中国製品の消費者に転落させたという批判もあるが、本書の著者スタインフェルドは中国の経済成長はアメリカの経済にとっても有利だとして概ね歓迎している。

中国専門家であるスタインフェルドはアメリカのMIT大学政治学部で教鞭をとっている。彼は中国、台湾との信頼醸成や政府と市民団体との交流の拡大、経済協力を図ってきたアメリカの全国米中間関係委員会の理事でもある。現在スタインフェルドは、中国のハイテク産業とエネルギー政策に特に関心を持ち、後述するが米中間関係を自分の専門分野の延長線上においてやや楽観的に眺めている。スタインフェルドが米中間に注目する理由は、彼の関心分野においても米中間の協調なしでは、問題の解決はありえないと考えているからである。

彼の論理を軸にして、中国の成長が、西側、特にアメリカにどのような影響を与えるかについて注目していくことにする。本書は全部で8章あり、中国の産業革命と現代化（第1～3章）、資本主義制度の受け入れ（第4～5章）、ハイテクとエネルギー産業（第6～7章）、権威主義体制と民主化への展望（第8章）で構成されている。

I 貿易と市場の自由化

冷戦後、東アジアの国家間には対立よりも互いの交流と共存という緊密なムードが高まり、東アジアにおけるアメリカの軍事力に対する依存も低くなった。しかし、冷戦が終わってからも時期的な緩急はあったものの、朝鮮半島と台湾海峡は、冷戦が続いているかのように取り残されている。最近では韓国の哨戒艦の沈没、大延坪島への北朝鮮軍の砲撃や尖閣諸島をめぐる問題などが浮上し、東アジアで展開している米軍のプレゼンスを再び確認させるきっかけとなっている。

ネオリベリズムを、民間企業の効率、貿易と市場の自由化を強調しながら、社会、経済政策において市場主導の機能を優先し、また、それに基づいて政治上、経済上のプライオリティーを決定する際の民間部門の役割を重視する概念として理解した場合、スタインフェルドはネオリベリズムに忠実に従おうとしている。

スタインフェルドが中国の成長を脅威として受け止めない理由は、中国自らがグローバル市場の一部だと認識し、アメリカの制度を積極的に受け入れようとしたからだという。1986年に中国はGATTに加盟申請したものの、天安門事件を契機に人権問題を重視する西側との軋轢からアメリカをはじめとする主要先進国との2国間交渉ができなかったが、その後、交渉の末、2001年12月世界貿易機関（WTO）への加盟を果たし、国際経済秩序への編入を重んじてきた。

WTOへの加盟により中国国内では、経済領域の活動や法令だけでなく、政治・社会の諸領域にも多様な形で法制化に影響を与えた。社会主義計画経済から市場経済へと移行する過程を背景に、WTOのルールと中国国内法制や社会慣習との乖離を調整するなか、人治から法治を誘発した重層的な構造変化をもたらしたのである。米中間に増加している交易過程のなかで、中国はアメリカの様々な制度を受け入れてきた。それは中国が自らの制度をグローバル経済に統合させてきたことから確認できる。

中国は近代化を実現するために、西側の制度を根拠にして、西側の経済秩序に統合させてきた。実際、様々な方法を通して、中国政府は国内の機関や経済

体系を改造し、外国の立法機関や外国企業のルールに従おうとした。その陰で1990年以降、中国を含めて、世界に多国籍企業を展開しているアメリカの製造業のシェアも価値評価によると増加した結果となった。中国で設立された西側の会社の研究開発センターなどの機関は優秀な科学者と技術者を確保したが、それは中国だけでなく、世界にも利益をもたらしたと強調している。

## II 政治と経済のギャップ

近年、中国は世界の生産革命の中心となり、急速な勢いで拡大成長を続けている。中国が短期間で高い成長率を達成し、それを持続することが可能だった要因とはなにか。スタインフェルドはグローバル化における中国企業についての分析を通して、規格化された部分を組み立てて作ることを意味するモジュール生産方式を提示している。中国の生産革命は製品単価を低く抑え、製品の質を高級に換え、さらにブランド品としての価値を高めた。そうすることで企業国家としての中国は国内外からの挑戦的な状況をくぐりぬけてきたのである。

もちろん世界的なトップメーカーは中国固有のメーカーではないが、中国国内でトップメーカー同士が高い利益を求めて競争できる生産システムを作り上げたのである。今日、中国が世界的な工業国家として台頭したことは、以前、生産革命のリーダーとしてアメリカが台頭したことに等しい。それを可能にしたのは、モジュール生産方式である。中国の成長は先進工業国の制度と実践を積極的に導入した国際化によるものである。すなわち、固有の政治経済の制度ではなく、西側、特にアメリカの制度との調和を持続的に図ったため可能だったのである。

例えば、外国との合弁企業が初期には国内需要のための製品づくりに世界的な基準に基づいた技術規格を採択し、それが中国政府を困らせたとしても、のちにそれらの商品は外国への輸出を促進し、中国にとって有利な局面が展開されるという仕組みである。世界で売れやすい商品を製造するため、研究開発においても利益のためなら国家間の複雑な提携を結ぶことすら躊躇しなかったのである。

また、中国の通貨政策は進化的な側面からアメリカの制度を導入してきた。中国は社会主義の資本統

制システムを捨てて、現代の資本主義の慣行に従おうとしている。段階的には統一された為替レートから固定相場制へ、さらに管理変動相場制へと進化してきた。

同時にスタインフェルドは経済改革に比べて、政治変革は遅れていると指摘している。ただし、中国の成長に起因する脅威を軽視する理由を、中国社会の変化の可能性に求め、一国内で政治と経済が別々のシステムで運用されにくい側面を強調している。経済と社会の制度全般に西側の制度が根を下ろしたことは、中国の権威主義体制が終息したとは言えなくても、伝統的な統制システムを離れたこととして理解を求めている。

## III 外国資本の移動

スタインフェルドは中国に対する膨大な外国投資に注目しているが、なかでも科学技術や研究開発に焦点を当てている。彼は外国所有の研究開発センターであっても、中国の生産革命システムの枠内にある拠点として把握している。外注が主流である中国の生産システムは、直ちに国内の制度や技術として結びつくものではない。中国の制度や技術は、外国の業者やネットワークとの相互作用を通して再形成され、研究開発によるグローバルモデルを指向しながら進化してきた。すでに外国資本は高い水準の技術力を背景に、中国市場で原子力発電、石炭ガス、太陽熱発電、電気自動車などの分野で革新的なプログラムを展開している。これからも世界的な新技術は先進国ではなく、中国で初めて目撃される頻度が高くなるであろう。

一方、中国資本の海外への進出は、下記のように、警戒される場合がある。例えば、中国海洋石油総公司 (China National Offshore Oil Corporation: CNOOC) によって、2005年にアメリカの石油・ガス会社ユニカール (Unocal) の敵対的買収が推進された。結果的にアメリカ政府と議会の反対に遭遇し、挫折してしまう。反対の争点は、中国国有企業による米戦略企業の買収についての不信であった。スタインフェルドが疑問視しているのは、CNOOCのようなグローバルプレイヤーに対するアメリカ国内の冷たい視線である。スタインフェルドは、CNOOCを世界的な投資規模や役員の教育背景などから優秀

なグローバル企業として評価している。CNOOCによる西側のルールに則ったユノカル買収の挫折は、中国の伝統的政治支配に対するアメリカからの拮抗力が根強いことをあらわしている。むしろスタインフェルドは、中国がユノカル取引の挫折にもかかわらず、西側のルールに忠実に従ってこそ、将来、中国現代化の未来が保証されると強調している。

#### IV 中国の民主化

スタインフェルドは中国の政治を「共産党の一党独裁」と認識しながらも、その変化の可能性に焦点を当てている。経済改革・開放以前の中国を全体主義的な独裁体制だとすれば、1990年代後半にはすでに「権威主義体制」へ移行しはじめ、21世紀の現在、「権威主義体制」の時代に入ったといえる。

これからの中国の持続的な成長について予測したとき、その障害だと指摘されるのは、政治と経済の間のギャップである。中国の経済成長に持続可能性が見込まれると判断したとき、その先例となるケースとは、1970年代の韓国と台湾の急速な工業化である。開発を優先した時期には、どちらの国も政治的なイシューを論争できる公論の場が十分与えられなかったにもかかわらず、現在、活気のある民主主義が展開されている。とりわけ現代の中国政治を権威主義だと特徴付けるとき、1970年代の台湾の政治とも酷似している。中国の共産党と台湾の国民党は、それぞれ権力を正当化するために新しい方法を見つけなければならなかったが、共通的に権威主義的な秩序の確立を求めてきた。将来、中国の民主化の方向性を予測するとき、台湾が経てきた近代化の過程はその指南となっている。

#### V コメント——リアリズムとの間隙——

ネオリベリズムの立場からの安全保障観は、経済的相互依存の高まりは武力紛争の抑制につながるという仮説に基づいている。スタインフェルドは、米中間の経済的相互依存関係が深化することにより共通の利益が持続することを重視している。彼は、国力の源泉は、軍事力や金融力ではなく、新しい技術に基づいて新しい製品を開発するイノベーションにあると主張している。どの国も静止状態を望ま

ず、進化を続けているが、中国も欧米の技術や資本を受け入れ、製造販売しながら、近代化を追求してきた。そのような中国の路線は結果的に西側の巨大なパワーを補完する働きとなり、アメリカにも幅広い分野でのイノベーションを誕生させる機会を提供したのである。

グローバル経済の時代には、このイノベーションの機会を掴むことによって、成長を続けることが重要であり、どの国の勝ち負けになるのかというような結果は二の次である。イノベーションこそがアメリカと中国を含む国々の、互いの経済成長を可能にする要因である。

著者は、アメリカが直面している様々な問題は、他ならぬアメリカが蒔いた種に起因しているため、外側への非難は慎むべきだと強調している。様々な統計が示すように、世界経済における優越的なパワーとしてのアメリカが、途上国の中国を恐れることを疑問視している。スタインフェルドは、西側が憂慮している中国の民主化について、中国社会の変化の可能性に期待している。すなわち現在の中国の政治制度ではなく、変化のプロセスを受け入れた中国の未来に期待をかけている。

しかしスタインフェルドは経済を中心とした米中間の緊密な協力を見通しながら、今後の良好な米中間関係の持続を強調するあまり、実際、中国と周辺国との間に起きている事態から惹起される緊張局面を見落としている。例えば、中国の成長を背景にした軍備増強により、将来、アジア太平洋での国家間の権益をめぐる衝突は、アメリカと周辺国の憂慮要因として浮かび上がる恐れがあるが、そのようなリスクは対象外となっている。一方、そのことがかえって本書の有益性を高めているのではないか。すなわち、ネオリベリズムによる関係増進に基づく米中間の支持基盤を確認することによって、中国の成長についての現実的な憂慮との間隙を測るうえでは、重要な参考書になると思われる。

#### 文献リスト

- Bergsten, C. Fred ed. 2008. *China's Rise: Challenges and Opportunities*. Washington, D.C.: Peterson Institute for International Economics: Center for Strategic and International Studies.

- Brantly, Womack ed. 2010. *China's Rise in Historical Perspective*. Lanham, Md.: Rowman & Littlefield Publishers.
- Cooney, Kevin J. and Yoichiro Sato eds. 2009. *The Rise of China and International Security: America and Asia Respond*. London: Routledge.
- Nanto, Dick K. and Emma Chanlett-Avery 2006. "The Rise of China and Its Effect on Taiwan, Japan, and South Korea: U. S. Policy Choices." CRS Report for Congress Received through the CRS Web. Updated 13 January: 1-6 (<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL32882.pdf>).
- Steinfeld, Edward 2010. "Changing, Challenging." *Harvard Magazine*. March-April: 23-33, 73-74.
- (名城大学アジア研究センター研究員)